

職業実践専門課程の基本情報について

| 学校名            | 設置認可年月日   | 校長名          | 所在地   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|----------------|---|--------------|---|--|------|-----|--------|---|------|------|-------|---|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本福祉大学中央福祉専門学校 | 平成1年3月31日   | 長岩嘉文         | 〒460-0012<br>名古屋市中区千代田3-27-11<br>(電話) 052-339-0200  |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 設置者名           | 設立認可年月日   | 代表者名         | 所在地   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 学校法人日本福祉大学     | 昭和28年1月31日  | 丸山 悟         | 〒470-3295<br>愛知県知多郡美浜町奥田下前35-6<br>(電話) 0569-87-2211 |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 分野             | 認定課程名   | 認定学科名        | 専門士   | 高度専門士  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 医療             | 医療専門課程  | 言語聴覚士科       | 平成六年文部省告示第八四号                                       | -  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 学科の目的          | リハビリテーション医療の一翼を担う専門職として高い実践能力を身につけると同時に、医療・福祉・保健・教育という多様なフィールドに求められる知識を修得する教育を行う。臨床において症状・障害を客観的に把握するだけでなく、人のこととして捉えられる感性・対応力を備えた人材を育成する。   |              |   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 認定年月日          | 令和2年3月25日   |              |   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 修業年限           | 昼夜  | 講義           | 演習  | 実習   | 実験   | 実技  |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 2              | 2355時間  | 1365時間       | 510時間   | 480時間  | 0時間  | 0時間 |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 生徒総定員          | 生徒実員  | 留学生数(生徒実員の内) | 専任教員数   | 兼任教員数  | 総教員数 |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 80人            | 20人   | 0人           | 4人  | 20人  | 24人  |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 学期制度           | ■第1学期(前期):4月1日～9月30日<br>■第2学期(後期):10月1日～3月31日   |              | 成績評価  | ■成績表: 有<br>■成績評価の基準・方法<br>学期ごとに期末試験を実施し、A(100～80点)、B(79～70点)、C(69～60点)、D(59点以下)で評価する。C以上を合格とする。  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 長期休み           | ■夏 季:8月8日～8月15日<br>■冬 季:12月28日～1月3日<br>■学年末:3月上旬の成績通知～3月29日   |              | 卒業・進級条件   | 進級条件:2年次への進級条件は設定していない。ただし、2年次後期の臨床実習Ⅱ・Ⅲ期の履修条件として、所定の演習科目を修得する必要がある。<br>卒業要件:所定の修業年限を在学した上で、教育課程表に示す教育課程を修了し、試験等に合格した者について、卒業の成績及び品行を斟酌して卒業を認める。   |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 学修支援等          | ■クラス担任制: 有<br>■個別相談・指導等の対応<br>クラス担任が主となり、出席欠席や課題の提出状況、期末試験などを日常的に把握し、必要に応じて声掛けや個別相談・指導を実施。国家試験受験対策には別に担当教員を置き、在学期間を通じて指導にあたる。   |              | 課外活動  | ■課外活動の種類<br>4年制大学卒・社会人へ入学資格がある課程のため、特に課外活動への要望や実績はなく、学生は正課学習に集中して在学している。   |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 就職等の状況※2       | ■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生)<br>病院、介護老人保健施設、子ども発達センター、障害者支援施設<br>■就職指導内容<br>個別面談・カウンセリング、就職オリエンテーション、個人面談指導・模擬面接、履歴書・応募書類作成添削指導、卒業生・現職者との面談・相談促進。卒業時に内定がない者に対しては、卒業後も個別に連絡を取り、本人に就職の意思がある限り支援を継続している。<br>■卒業者数: 17人 人<br>■就職希望者数: 16人 人<br>■就職者数: 16人 人<br>■就職率: 100.0% %<br>■卒業者に占める就職者の割合: 94.1% %<br>■その他<br>・未就職: 1人(就職希望なし) |              | 主な学修成果(資格・検定等)※3                                    | ■サークル活動: 有<br>■国家資格・検定/その他・民間検定等<br>(平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>②</td> <td>17人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table><br>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。<br>①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの<br>②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの<br>③その他(民間検定等)<br>■自由記述欄<br>(例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 |      |     | 資格・検定名 | 種 | 受験者数 | 合格者数 | 言語聴覚士 | ② | 17人 | 17人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資格・検定名         | 種   | 受験者数         | 合格者数  |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 言語聴覚士          | ②   | 17人          | 17人   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 0              | 0   | 0            | 0   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 0              | 0   | 0            | 0   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 0              | 0   | 0            | 0   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 中途退学の現状        | ■中途退学者 6名<br>令和4年4月1日時点において、在学者30名(令和4年4月1日入学者を含む)<br>令和5年3月31日時点において、在学者24名(令和5年3月31日卒業生を含む)<br>■中途退学の主な理由<br>学修意欲・学業成績不振、健康状態<br>■中退防止・中退者支援のための取組<br>成績不振者に対する個別指導、進路変更・退学希望者に対するクラス担任と学科長による2段階面談、健康問題への助言・受診相談   |              | ■中退率 0.2%   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 経済的支援制度        | ■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有<br>※有の場合、制度内容を記入<br>言語聴覚士科入試奨学金(入学金を全額免除)<br>■専門実践教育訓練給付: 給付対象<br>※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載<br>給付実績者数:15名   |              |   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 第三者による学校評価     | ■民間の評価機関等から第三者評価: 有<br>※有の場合、例えば以下について任意記載<br>(評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)<br>一般社団法人リハビリテーション教育評価機構:2014年度認定、2019年度認証<br><a href="http://jcore.or.jp/certification.html">http://jcore.or.jp/certification.html</a>  |              |   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 当該学科のホームページURL | <a href="https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/course/gengo/">https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/course/gengo/</a>   |              |   |  |      |     |        |   |      |      |       |   |     |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経済的収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。就職したが就職先が不明の者は就職者として扱いません。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

言語聴覚士の教育課程はすべて国家試験指定科目であり、そのうち95%以上を実務経験を有する教員が担当し、医療・リハビリテーション現場での事例などを引用・紹介しつつ授業を展開し、専門科目はすべて専任教員が担当している。臨床実習は学内演習において併設の訓練施設も活用しながら専任教員が徹底して臨床実務の準備指導にあたり、実習に先立っては実習先の指導者を招いたバイザー会議を開催。学校内教育と現場での指導を完全リンクさせている。そのうえで教育課程編成の点検と改善のため、講師派遣や実習指導等で連携実績のある機関より参画をいただいた教育課程編成委員会を設置し、意見・助言や要望の集約し、反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会での意見・議論の内容は言語聴覚士会議で整理・検討し、学科教員にフィードバックを行う。このうち、カリキュラムや教授法・実習指導法に関わって変更や更新を要する場合は学科長会議にて審議し、学園内(理事会)及び行政上の必要な手続きを行う。医療業界や学会とのつながりで学校運営や学園経営に関連する意見や情報については、専門学校政策会議と学園顧問会議で報告・紹介することとしている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

| 名前    | 所属                              | 任期                         | 種別 |
|-------|---------------------------------|----------------------------|----|
| 村瀬 文康 | 一般社団法人 愛知県言語聴覚士会                | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | ①  |
| 吉田 貴宏 | 社会福祉法人 フラワー園<br>特別養護老人ホーム あんのん  | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | ③  |
| 東俣 淳子 | 社会福祉法人 豊田市福祉事業団<br>豊田市子ども発達センター | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | ③  |
| 富田 力  | 社会福祉法人 同善福祉会                    | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | ③  |

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

2022年12月16日(金)、2023年3月27日(月)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・外国人留学生の本格的な受入が始まることから、支援・指導方法についての情報交換や、教員間での共有事項や学校としての対応に必要なこと等について意見交換を行ったほか、今後の人材育成や就職先の点についてもディスカッションを行った。教育方法については新学期より随時反映していくことを確認(介護福祉士科)

・学生が多様化し、指導方法にも変化や改善の対応が迫られるなか、次々年度から導入される「養成所指定規則改定と実習指導者講習会」について説明。実習施設側の受講体制や制度に対するご意見を伺い、実習指導者講習会開催にむけての準備の参考とした。(言語聴覚士科)

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

臨床実習Ⅰ～Ⅲのシラバス、到達目標と、4領域に渡る学内演習での学びの流れ等をすべての実習先・指導者に周知・共有したうえで、実習期間中はメール、電話等による連絡、オンライン会議、実習巡回によるリアルタイムでの進捗状況確認を行いつつ、修了をめざす。要改善・対応事項については、実習担当教員と学科長で対応方針を確認したことを実習指導者(必要に応じて責任者)と協議を行いながら、修了まで連携して指導に取り組む。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各シラバスで示した「ねらい」「到達目標」に基づき、個別支援・リハビリテーションの実践に向け、学生の修了まで連携して導く(委託契約を締結)。

【実習前】シラバスに基づいた各実習のねらい・趣旨の共有と実習配属計画の確認

【実習期間中】計画に基づく現場実習と指導→毎日の実習記録の確認と助言→メール、電話等による連絡、オンライン会議、実習巡回によって実習進捗状況と課題を指導者と確認、必要に応じて現場で学生に個別指導

【修了】実習記録・振り返りに基づき学生の取り組みを評価(実習指導者)→学校側は演習・実習の課題提出状況と内容、姿勢も踏まえて総合評価の上、事後指導を実施

課題となる実習は医療機関、子ども発達・療育センターにて実施。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

| 科目名      | 科目概要  | 連携企業等               |
|----------|---|---------------------|
| 臨床実習Ⅰ期   | 臨床実習Ⅰ期を通しては、①適切な実習態度および職業人としての基本的態度が備わる ②実習施設の概要や設置目的を事業内容を踏まえて理解する ③その中での言語聴覚士の業務と役割を把握する ④症状や援助方法を客観的・包括的に観察できる ⑤適切な記録ができるの目標を達成するための実習を行う。 | 医療・療育機関、介護老人保健施設    |
| 臨床実習Ⅱ・Ⅲ期 | 臨床実習Ⅰと同じ項目に加え、①十分な観察を踏まえた情報収集と分析 ②検査の実践 ③治療や訓練に対する評価と課題の整理 ④評価に基づく訓練・指導計画の作成と立案 ⑤実習内容の適切な記録を行い、ケースレポートを作成し、発表できる 以上の課題を実習で行う。                 | 医療・療育機関、訪問看護リハビリ事業所 |

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

下記の取り組みを行う。

・医療、リハビリ現場や福祉領域での動向や政策を把握したうえで、学校・教員として新規あるいは掘り下げて学ぶべきテーマを優先する。

・教員が自身で立てた計画に基づき研究・研修に取り組むことを奨励する(個人研究費も支給)。

・経験年数や従前の研究・研修実績を勘案し、すべての教員の機会均等に留意する。

これらを踏まえ、職能団体や学校協会、学会が実施する研修会やプログラムに参加することや、運営・講師・プレゼンテーションといった役割を担うことも積極的に支援する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「全国リハビリテーション学校協会 2022年度東海ブロック教育部研修会」

期間: 令和4年11月20日(日) 対象: 教員・連携企業等(実習受け入れ施設・就職先)

内容: 「災害時におけるリハ3職種の速やかな行動」

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 第35回教育研究大会・教員研修会

期間: 令和4年10月29日(土)、30日(日) 対象: 教員

内容: 「ニューノーマルにおけるリハビリテーション教育の探求」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 2023年度 全国リハビリテーション学校協会 教員研修会

期間: 令和5年9月30日(土) 対象: 教員・連携企業等(実習受け入れ施設・就職先)

内容: 「合理的配慮が必要な学生への支援」

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 第36回教育研究大会・教員研修会

期間: 令和5年8月25日(金)、26日(土) 対象: 教員

内容: 「リハビリテーション関連職種教育のパラダイムシフト」

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

中央福祉専門学校中期計画において、本校の教育と経営を統合的に推進する組織ガバナンスの強化を目標の一つに設定し、学校運営の自己評価、担当理事の職務行動評価、事業評価を実施するPDCAサイクルの確立および定着を図ることを重点課題としている。この取り組みを客観的に検証し、ステークホルダーの協力を得ることで本校の教育水準向上につながることを期して学校関係者評価を実施する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの評価項目   | 学校が設定する評価項目                          |
|---------------|--------------------------------------|
| (1)教育理念・目標    | 建学の精神に基づく目標設定、事業計画書の達成状況(中間・期末)      |
| (2)学校運営       | 組織ガバナンス、政策管理のPDCA実行状況                |
| (3)教育活動       | シラバスに基づく授業運営、休講・補講状況の管理、テキスト評価       |
| (4)学修成果       | 成績分布の把握、採点・評価の点検、模擬試験等の成績管理          |
| (5)学生支援       | 出欠席や授業態度の把握、個別面談記録状況、休退学等の学籍管理       |
| (6)教育環境       | 教材の評価と導入計画、ICT機器の点検と年次更新状況、施設設備点     |
| (7)学生の受入れ募集   | オープンキャンパス参加者アンケート調査、学科別入学者数、在学生アンケート |
| (8)財務         | 学校法人財務部への監査法人監査結果、補正予算編成と予算査定結       |
| (9)法令等の遵守     | 学科長会議および専門学校政策会議における点検               |
| (10)社会貢献・地域貢献 | 職能団体、協会、教員個人の実績に基づき随時評価              |
| (11)国際交流      |                                      |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

本校の2021年度事業結果および中央福祉専門学校中期計画(2021~2024年度)に基づく専門学校事業計画および事業企画書(重点課題シート)を報告し、本委員会において評議を受けた。このうち、言語聴覚士科においては、実習指導を通じて学生のコミュニケーション能力や自律性に变化(低下)が感じられるとの指摘を受け、学生指導や関わり方について改善を図ることとした。一例として、専任教員が担当する主要専門科目を手始めにルーブリック評価の本格的な導入に着手した。学生が学びや実習の内容について「趣旨・目標の理解」「自身の到達点を自覚」「それに対する評価の客観的理解」を体系的に考え、教員と共有することで、指摘を受けた部分の改善や資質の向上につながるものとして、今後も対象科目や教員の側の指導力向上を拡充していく方針である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

| 名前    | 所属                              | 任期                         | 種別    |
|-------|---------------------------------|----------------------------|-------|
| 村瀬 文康 | 一般社団法人 愛知県言語聴覚士会                | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | 企業等委員 |
| 吉田 貴宏 | 社会福祉法人 フラワー園<br>特別養護老人ホーム あんのん  | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | 企業等委員 |
| 東俣 淳子 | 社会福祉法人 豊田市福祉事業団<br>豊田市子ども発達センター | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | 企業等委員 |
| 富田 力  | 社会福祉法人 同善福祉会                    | 令和4年4月1日～<br>令和6年3月31日(2年) | 卒業生   |

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: <http://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/>

公表時期: 令和元年11月中旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ・ホームページを活用した情報公開、提供に努める
- ・評価委員には報告書による資料報告および委員会での説明により情報を提供する

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの項目         | 学校が設定する項目                    |
|-------------------|------------------------------|
| (1)学校の概要、目標及び計画   | 校長・教員名、基本情報、特色               |
| (2)各学科等の教育        | 開講科目一覧、国家資格取得状況・合格率、教学スケジュール |
| (3)教職員            | 氏名等                          |
| (4)キャリア教育・実践的職業教育 | 実習内容、実習受入実績等                 |
| (5)様々な教育活動・教育環境   | 校内環境、特色ある科目や授業風景             |
| (6)学生の生活支援        | 個別相談の対応状況                    |
| (7)学生納付金・修学支援     | 入試制度・学費・奨学金制度の情報提供           |
| (8)学校の財務          | 学校法人の財務諸表公開                  |
| (9)学校評価           | 自己評価・学校関係者評価の公表              |
| (10)国際連携の状況       | 留学生受入状況                      |
| (11)その他           | 学則等                          |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/>

授業科目等の概要

| (医療専門課程言語聴覚士科)令和4年度 |      |      |             |   |         |                   |      |    |          |    |    |    |    |         |
|---------------------|------|------|-------------|---|---------|-------------------|------|----|----------|----|----|----|----|---------|
| 分類                  |      |      | 授業科目名       | 授業科目概要  | 配当年次・学期 | 授業<br>単<br>位<br>数 | 授業方法 |    |          | 場所 |    | 教員 |    | 企業等との連携 |
| 必修                  | 選択必修 | 自由選択 |             |   |         |                   | 講義   | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 |         |
| ○                   |      |      | 医学総論        | 知識としての医学と哲学的な技術(アート)をテーマに学ぶ。個々の医学科目とは異なる総論的観点を持ち、医学を学習することの意義を理解し、臨床医学的思考法のスキルを身につけることができる。 | 1後      | 15                | ○    |    |          | ○  |    |    | ○  |         |
| ○                   |      |      | 解剖学         | 構造と機能の関連を重視し、部分と全体の関係や構造と疾患の関係を自分で考えられる力をつける。   | 1前      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 生理学         | 機能系ごとに構造と機能の関連を重視し、部分と全体の関係や構造・機能と疾患の関係を考える。  | 1後      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 病理学         | 病理学について、総論的な知識を修得すると共に、それに基づき具体的な疾病について理解できるようにする。現在話題の医学的テーマ(再生医療など)についても理解を深める。           | 1前      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 内科学         | 診断へのアプローチの仕方(診断学)、症候論、治療論(主に薬理学)を解剖学と生理学及び病理学という基礎医学を基に理解する。                                | 2前      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 小児科学        | 解剖学、生理学、病理学だけでなく発達的な視点を加えて新生児期、乳児期、幼児期、学童期、思春期と成長、発達しつつある小児の病気を診て考える方法を学習する。                | 1後      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 精神医学        | 臨床に必要な精神医学の基本を学ぶ。神経系の解剖学と精神症状を整理したあとで、精神疾患分類を学ぶ。  | 2前      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | リハビリテーション医学 | リハビリテーション医学の理解とともに、医学と障害について学習し、リハビリテーション・チームの一員としての言語聴覚士の役割を理解する。                          | 1前      | 15                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |
| ○                   |      |      | 耳鼻咽喉科学      | 耳および鼻、口腔、咽頭、喉頭、気管、食道などの構造・機能・病態を理解し、臨床で役に立つ耳鼻咽喉科学を学ぶ。                                       | 1前      | 30                | ○    |    |          | ○  |    |    |    | ○       |





|   |  |          |   |    |    |  |   |  |   |  |   |  |   |   |  |  |  |  |
|---|--|----------|---|----|----|--|---|--|---|--|---|--|---|---|--|--|--|--|
| ○ |  | 失語症Ⅰ     | 失語症の定義、病巣、原因疾患、症状、タイプ等の基礎知識について講義する。また、評価、訓練計画の立案、訓練法、失語症のリハビリテーションの流れについて述べる。  | 1通 | 60 |  | ○ |  | ○ |  | ○ |  |   |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 失語症Ⅱ     | 「失語症Ⅰ」「言語聴覚障害診断学Ⅰ」で学んだ知識を元に失語症者の訓練、指導に必要な接遇態度や技能を修得する為の演習を行う。   | 2前 | 60 |  |   |  | ○ |  | ○ |  |   |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 高次脳機能障害Ⅰ | 神経心理学・高次脳機能障害の基礎、専門用語、言語聴覚士が取り扱う様々な高次脳機能障害についての症状、評価法、支援法について、概説する。   | 1後 | 30 |  |   |  | ○ |  | ○ |  |   |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 高次脳機能障害Ⅱ | 高次脳機能障害に関する最新の知見について、情報収集の仕方、収集した情報の吟味の仕方を演習形式で学習する。さらに高次脳機能障害の障害機序、各アプローチの作用機序をふまえた上でプログラム立案ができるよう、グループワークによる演習を実施する。さらには、自分でエビデンスを作っていくためのクリニカルリサーチを実施できるよう、高次脳機能障害に関する基礎的な研究法について学ぶ。 | 2前 | 30 |  |   |  |   |  | ○ |  | ○ |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 言語発達障害Ⅰ  | 正常な言語発達と言語発達障害の生理病理の基礎を学び、関連する障害や疾患の特徴について知識を深める。言語発達段階をモダリティ別かつ階層的に評価・まとめることによって状態像を把握する。  | 1前 | 60 |  |   |  | ○ |  |   |  | ○ |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 言語発達障害Ⅱ  | 言語発達障害を有する様々な臨床像について障害別に学習した後、それぞれの特徴にあった様々な評価法、支援法など働きかけの技法を学ぶ。  | 1後 | 30 |  |   |  | ○ |  |   |  | ○ |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 言語発達障害Ⅲ  | 脳性麻痺、重症心身障害等の原因や症状を理解し、摂食嚥下障害及びコミュニケーション障害について必要な評価、訓練、指導方法を学ぶ。   | 2前 | 30 |  |   |  |   |  | ○ |  | ○ |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 言語発達障害Ⅳ  | 「言語発達障害Ⅰ・Ⅱ」で学んだ知識を元に言語発達障害児の訓練・指導に必要な接遇態度や技能を修得するための演習を行う。  | 1後 | 60 |  |   |  |   |  | ○ |  | ○ |   |  |  |  |  |
| ○ |  | 音声障害Ⅰ    | ・喉頭の解剖および、発声のしくみと声の障害について学ぶ。<br>・音声障害にかかわる基礎的、臨床的事項(診断、評価方法、治療、アプローチ方法等)について学ぶ。   | 1後 | 30 |  |   |  |   |  | ○ |  |   | ○ |  |  |  |  |
| ○ |  | 音声障害Ⅱ    | 発声器官の解剖・生理と音声障害を引き起こす疾患等について講義する。音声障害の評価、検査法、治療法について講義や演習を通じて学ぶ。  | 2前 | 30 |  |   |  |   |  | ○ |  |   | ○ |  |  |  |  |
| ○ |  | 構音障害Ⅰ    | 構音器官の機能と構造、構音障害の概要、各種検査について学んだ後、サンプルテープの聞き取り、ケースビデオの評価・分析を行い知識技能の定着を図る。また、ディサースリア検査を中心とした演習を行い、後期の演習に備える。   | 1前 | 60 |  |   |  |   |  | ○ |  |   | ○ |  |  |  |  |



|   |  |         |   |        |    |  |  |   |   |   |  |  |  |
|---|--|---------|---|--------|----|--|--|---|---|---|--|--|--|
| ○ |  | 構音障害Ⅱ   | 構音障害者の訓練・指導に必要な接遇態度や技能を修得するため、情報収集、評価、訓練プログラムの立案、訓練の実施、記録、報告書のまとめ、助言指導など一連の臨床活動について演習する。                  | 1<br>後 | 60 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 嚙下障害Ⅰ   | 嚙下障害の原因、病態、障害などの基礎知識や臨床に結びつく評価、訓練の立案、訓練法や他職種との連携について講義する。   | 1<br>後 | 30 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 嚙下障害Ⅱ   | 小児、成人の嚙下障害の臨床に結びつく評価、訓練の立案、訓練法や他職種との連携について講義や演習を通して学習する。  | 2<br>前 | 30 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 吃音      | 吃音を中心にその他の流暢性障害について、種類、定義、発声機序、評価と診断および治療と援助方法について学ぶ。   | 2<br>前 | 30 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 小児聴覚障害Ⅰ | ①小児聴覚障害の原因と種類を学習し、乳幼児の聴覚検査方法を理解する。②小児聴覚障害の検査・評価を行い、具体的な指導方法を学ぶ。③健常児と聴覚障害児の発達を比較しながら支援方法を学ぶ。               | 2<br>前 | 30 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 小児聴覚障害Ⅱ | 「小児聴覚障害Ⅰ・成人聴覚障害ⅠⅡ・補聴器・人工内耳」で学んだ知識を元に、聴覚障害児の訓練・指導に必要な接遇態度や技能を修得するための演習を行う。                                 | 2<br>前 | 60 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 成人聴覚障害Ⅰ | 聞こえの仕組み、聴覚障害の発見と診断と評価にいたる専門的知識、判断力について学び、その後の聴覚補償に至るまでの聴覚障害に関する基礎的知識を教授する。医療・教育現場で必要とされる基礎的知識の全般について概説する。 | 1<br>前 | 60 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 成人聴覚障害Ⅱ | 聞こえの仕組みとその障害を理解し、様々な聴覚検査方法を学び、聴覚障害の診断、治療方針、ならびに具体的な訓練を実施できるようにする。   | 2<br>前 | 30 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 人工内耳    | 1)人工内耳のリハビリテーションを中心に、言語聴覚士の役割を理解する<br>2)人工内耳装用児の聴覚訓練法を学ぶ  | 1<br>後 | 15 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| ○ |  | 補聴器     | 補聴器の構造を理解し、よりよい補聴器フィッティングを行なえるようにする。  | 1<br>後 | 15 |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |

|    |  |               |  |               |     |  |  |  |  |   |   |   |   |
|----|--|---------------|--|---------------|-----|--|--|--|--|---|---|---|---|
| ○  |  | 臨床実習 I 期      | 実習では以下の課題に取り組む。<br>①臨床実習における各自の目標を立てる。②施設概要をまとめる。③実習で観察・実施した内容について記録を取り、整理した上で実習日誌に記入する。④実習全体を通しての反省、自己の課題などをまとめたレポートを作成する。  | 1<br>後        | 40  |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ○  |  | 臨床実習 II・III 期 | 実習では以下の課題に取り組む。<br>①臨床実習における各自の目標を立てる。②施設概要をまとめる。③実習で観察・実施した内容について記録を取り、整理した上で実習日誌に記入する。④施設毎に、担当した症例より一例を選び、ケースレポートをまとめる。⑤臨床実習症例発表会用の抄録を作成する。⑥実習全体を通しての反省、自己の課題などをまとめたレポートを作成する。 | 2<br>後        | 440 |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 合計 |  |               | 55科目   | 2355単位時間( 単位) |     |  |  |  |  |   |   |   |   |

| 卒業要件及び履修方法 |  | 授業期間等    |     |
|------------|--|----------|-----|
|            |  | 1学年の学期区分 | 2期  |
|            |  | 1学期の授業期間 | 15週 |

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。